



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 佐々木 智博 (TEL) 0296(28)5551
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,047	△17.1	△1,611	—	△1,840	—	△1,933	—
2022年3月期	20,558	41.0	1,004	90.6	976	121.7	848	338.7

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,736百万円(—%) 2022年3月期 721百万円(41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△252.36	—	△29.3	△9.0	△9.5
2022年3月期	117.22	—	15.9	6.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,678	7,447	32.8	822.97
2022年3月期	18,034	5,755	31.9	793.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,447百万円 2022年3月期 5,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	697	△6,495	6,606	3,579
2022年3月期	217	△2,191	2,706	2,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,600	20.8	△600	—	△1,100	—	△1,100	—	△121.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,050,000株	2022年3月期	7,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	69株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,663,473株	2022年3月期	7,238,493株

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,451	△18.5	△389	—	△417	—	△469	—
2022年3月期	15,281	34.3	845	0.9	845	10.1	564	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△61.28	—
2022年3月期	77.96	—

(注) 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,633	6,930	32.0	765.75
2022年3月期	16,293	4,101	25.2	565.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,930百万円 2022年3月期 4,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、“ポスト・コロナ”の経済活動が世界各国で再開されるなか、半導体をはじめとする原材料等の供給不足や物流網混乱、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源価格の上昇、欧米諸国における政策金利引き上げ等の要因により、先行き不透明感が強まりました。

米国では、内需が拡大し、雇用情勢も堅調に推移しましたが、物価上昇対策として政策金利が引き上げられ、その影響を見極める必要が生じました。中国では、ゼロコロナ政策が撤廃され、成長重視の政策が打ち出されましたが、不良債権問題など不安定要因の今後の動向に注意が必要な状況となりました。日本では、エネルギー価格や諸物価の上昇、円安の進行等の要因はあったものの、経済活動が徐々に正常化し、内需は回復基調をたどりました。

車載用LIB（リチウムイオン二次電池）の市場においては、パワートレイン電動化のトレンドが拡大し、xEV（ハイブリッド型、プラグイン型、電気自動車等、電動自動車の総称）向け需要が拡大しましたが、日本では、半導体供給不足の影響が依然として残り、かつ、ハイブリッド型主体の普及が進んだため、その拡大は限定的となりました。その一方で、米国、欧州及び中国では、中国、韓国をはじめ、海外電池メーカーの市場参入が進みました。

回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、中国のゼロコロナ政策、欧米における景況感の減退等により、スマートフォン向け電子部品の需要が低迷しました。また車載用半導体の世界的供給不足が長引き、自動車生産の減速、さらには車載用機器の需要低迷につながりました。なおその一方で、5G対応のインフラ関連機器市場は、堅調に推移しました。

このような情勢のなか、車載電池用銅箔の販売においては、自動車メーカーの生産計画抑制により、需要は低調に推移しました。回路基板用銅箔の販売においては、スマートフォン向けハイエンド製品の需要が振るわない状況が続きました。

収益面においては、受注数量の減少による操業度低下、電力価格高騰、円安による国内銅材料価格上昇が、製造コスト増加要因となり、営業利益以下の各段階利益は赤字となりました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量（ト）は、全品種合計で8,520ト（前連結会計年度比28.6%減）、売上高は17,047百万円（同17.1%減）、営業損失は1,611百万円（前期は営業利益1,004百万円）、経常損失は1,840百万円（前期は経常利益976百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,933百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益848百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,644百万円（前連結会計年度末比25.8%）増加し、22,678百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の増加1,078百万円、売掛金の減少683百万円、製品の減少370百万円、原材料及び貯蔵品の減少216百万円により197百万円（同2.1%）減少し、9,344百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少478百万円、建設仮勘定の増加5,483百万円により4,842百万円（同57.0%）増加し、13,334百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,952百万円（同24.0%）増加し、15,231百万円となりました。流動負債は主に短期借入金の増加4,200百万円、未払法人税等の減少158百万円により4,177百万円（同82.7%）増加し、9,226百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少1,069百万円により1,225百万円（同16.9%）減少し、6,004百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失1,933百万円、為替換算調整勘定の増加230百万円、退職給付に係る調整累計額の減少33百万円、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,714百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,692百万円（同29.4%）増加し、7,447百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は32.8%（前連結会計年度末は31.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加し3,579百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、697百万円となりました（前連結会計年度は217百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純損失1,862百万円、減価償却費1,255百万円、売上債権の減少額834百万円、棚卸資産の減少額771百万円、利息の支払額180百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、6,495百万円となりました（前連結会計年度は2,191百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,578百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、6,606百万円となりました（前連結会計年度は2,706百万円の増加）。これは主に、短期借入金の純増額4,200百万円、株式の発行による収入3,373百万円、長期借入金の返済による支出958百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源価格の上昇、欧米諸国における政策金利引き上げ等の要因による先行き不透明感はあるものの“ポスト・コロナ”の経済活動正常化に伴い、自動車のパワートレイン電動化の潮流が続き、車載電池用銅箔の需要は旺盛になることが予想されます。電子機器分野においては厳しい市場環境が見込まれるものの、ハイエンド基板向け素材の需要は底堅く推移するものと想定しております。

2024年3月期における当社グループの連結売上高は20,600百万円を見込んでおり、その前提となる生産数量は全品種合計で10,400^ト、銅材料価格は1,250円/Kg、為替レート（期中平均）は1米ドル＝130円00銭と想定しております。

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減 (%)
売上高合計	17,047	20,600	20.8
うち車載電池用銅箔	11,316	14,800	30.8
うち回路基板用銅箔	5,730	5,800	1.2

車載電池用銅箔の販売においては、需要回復による既存顧客からの受注増（想定23億円増）、第2四半期より高容量LIB用素材の供給開始（同3億円）、米国サウスカロライナ州の既存工場を進めている車載電池用銅箔製造ライン改造工事が2023年5月に竣工、下期より米国内顧客向け製品供給開始（同9億円）等により、約3割（約35億円）程度の増収を見込みます。

回路基板用銅箔の販売においては、電子機器向け需要が低調と想定されるなか、米国基板メーカー向け販売数量の増加（同1億円）、国内新規取引先への製品供給開始による増収を想定しております。

営業利益以下の各段階利益は、営業利益△600百万円、経常利益△1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△1,100百万円と見込んでおります。

厳しい収益環境が続くなか、電力価格の変動に対応する製品価格への反映について交渉を継続するとともに、生産現場におけるDX・IoT化推進（省力化）など製造コスト低減を図り、低操業度でも利益を確保できる体制の整備など、2023年度第4四半期を目途に四半期損益の黒字化を実現できるよう、収益挽回策の実行に取り組みます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示を通じお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表作成時の会計基準には日本基準を適用しております。当社では、この会計基準により作成された連結財務諸表は、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示しているものと判断しており、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。

今後将来において、国際会計基準等、従来とは異なる会計基準を選択することについては、今後の当社グループにおける事業展開のグローバル化等の状況を踏まえつつ、現行の日本基準を適用する場合との差異等を総合的に勘案したうえで、適用可能性について検討を進めて行く方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,768	3,579,657
売掛金	3,161,612	2,478,357
製品	1,269,727	899,463
仕掛品	1,260,657	1,212,083
原材料及び貯蔵品	844,290	628,242
その他	505,610	546,914
流動資産合計	9,542,665	9,344,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,471,378	1,379,685
機械装置及び運搬具（純額）	3,674,909	3,196,055
土地	694,361	661,568
リース資産（純額）	244,764	223,940
建設仮勘定	2,015,752	7,499,402
その他（純額）	164,686	139,467
有形固定資産合計	8,265,853	13,100,119
無形固定資産		
	33,834	27,419
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,279	2,663
退職給付に係る資産	70,910	156,742
その他	48,649	47,310
投資その他の資産合計	191,838	206,716
固定資産合計	8,491,526	13,334,256
資産合計	18,034,191	22,678,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,809,957	1,771,739
短期借入金	800,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	958,760	1,358,760
リース債務	20,734	20,600
未払法人税等	186,400	27,502
契約負債	352	65,313
賞与引当金	148,970	103,019
役員賞与引当金	16,012	4,486
その他	1,107,865	875,429
流動負債合計	5,049,052	9,226,853
固定負債		
長期借入金	6,831,320	5,762,200
リース債務	256,129	235,528
繰延税金負債	4,026	1,868
その他	138,230	4,729
固定負債合計	7,229,705	6,004,326
負債合計	12,278,758	15,231,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,937	1,858,509
資本剰余金	2,343,937	4,058,509
利益剰余金	3,091,573	1,157,645
自己株式	—	△196
株主資本合計	5,579,448	7,074,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,883	382,823
退職給付に係る調整累計額	24,101	△9,496
その他の包括利益累計額合計	175,984	373,327
純資産合計	5,755,433	7,447,794
負債純資産合計	18,034,191	22,678,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,558,286	17,047,433
売上原価	18,527,694	16,943,255
売上総利益	2,030,592	104,178
販売費及び一般管理費	1,025,957	1,715,978
営業利益又は営業損失(△)	1,004,634	△1,611,800
営業外収益		
受取利息	35	519
屑売却収入	28,097	35,298
受取保険金	7,427	17,793
為替差益	45,522	—
通貨スワップ評価益	16,187	—
その他	869	4,216
営業外収益合計	98,140	57,828
営業外費用		
支払利息	77,744	179,999
上場関連費用	8,450	—
株式交付費	—	34,790
その他	40,400	71,529
営業外費用合計	126,595	286,319
経常利益又は経常損失(△)	976,179	△1,840,291
特別利益		
固定資産売却益	—	38,417
補助金収入	137,303	—
受取和解金	—	23,636
特別利益合計	137,303	62,054
特別損失		
固定資産除売却損	48,886	80,530
減損損失	3,858	3,626
特別損失合計	52,745	84,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,060,737	△1,862,394
法人税、住民税及び事業税	228,404	4,480
法人税等調整額	△16,153	67,054
法人税等合計	212,250	71,534
当期純利益又は当期純損失(△)	848,487	△1,933,928
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	848,487	△1,933,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	848,487	△1,933,928
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	151,883	230,940
退職給付に係る調整額	△278,839	△33,597
その他の包括利益合計	△126,955	197,342
包括利益	721,531	△1,736,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,531	△1,736,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	100,000	2,300,000	2,243,086	4,643,086
当期変動額				
新株の発行	43,937	43,937		87,875
親会社株主に帰属する当期純利益			848,487	848,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	43,937	43,937	848,487	936,362
当期末残高	143,937	2,343,937	3,091,573	5,579,448

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	302,940	302,940	4,946,026
当期変動額				
新株の発行				87,875
親会社株主に帰属する当期純利益				848,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,883	△278,839	△126,955	△126,955
当期変動額合計	151,883	△278,839	△126,955	809,406
当期末残高	151,883	24,101	175,984	5,755,433

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,937	2,343,937	3,091,573	—	5,579,448
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,714,571	1,714,571			3,429,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,933,928		△1,933,928
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,714,571	1,714,571	△1,933,928	△196	1,495,018
当期末残高	1,858,509	4,058,509	1,157,645	△196	7,074,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,883	24,101	175,984	5,755,433
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,429,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,933,928
自己株式の取得				△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,940	△33,597	197,342	197,342
当期変動額合計	230,940	△33,597	197,342	1,692,361
当期末残高	382,823	△9,496	373,327	7,447,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,060,737	△1,862,394
減価償却費	1,274,229	1,255,537
減損損失	3,858	3,626
補助金収入	△137,303	—
受取和解金	—	△23,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,831	△45,952
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,085	△11,900
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△55,518	△90,192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,946	—
退職給付費用	△307,564	△26,684
受取利息	△35	△519
支払利息	77,744	179,999
株式交付費	—	34,790
固定資産除売却損益(△は益)	10,622	33,684
売上債権の増減額(△は増加)	△538,388	834,203
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,122,730	771,718
仕入債務の増減額(△は減少)	293,769	△71,138
未収入金の増減額(△は増加)	△80,880	△94,348
契約負債の増減額(△は減少)	294	65,892
未払又は未収消費税等の増減額	△65,459	23,857
その他	△36,051	△25,601
小計	334,459	950,940
利息の受取額	35	519
利息の支払額	△58,649	△180,016
補助金の受取額	137,303	—
和解金の受取額	—	23,636
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△195,415	△97,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,733	697,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178,873	△6,578,228
無形固定資産の取得による支出	△11,867	△3,907
固定資産の売却による収入	281	86,857
その他	△1,393	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191,853	△6,495,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	662,696	4,200,000
長期借入れによる収入	2,953,586	—
長期借入金の返済による支出	△958,760	△958,760
株式の発行による収入	86,726	3,373,787
新株予約権の発行による収入	—	20,754
リース債務の返済による支出	△31,812	△20,734
その他	△6,000	△8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,706,437	6,606,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,255	270,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,572	1,078,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,196	2,500,768
現金及び現金同等物の期末残高	2,500,768	3,579,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	793.85円	822.97円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	117.22円	△252.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月23日付けで普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	848,487	△1,933,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	848,487	△1,933,928
普通株式の期中平均株式数(株)	7,238,493	7,663,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。